

事業展開実証調査の概要調査（アンケート調査）の集計結果

1. アンケート実施概要

（1） 調査対象

「緑の分権改革」推進事業（平成21年度第2次補正予算）全受託団体（142団体）

（2） 回収状況

100%

集計団体数は、報告書作成業務のみを受託している沖縄県を除いた141団体。

（3） 調査方法

総務省から各受託団体にアンケート票を配布

（事業の達成度や、「留意事項等」への取組状況等を把握）

（4） 調査期間

平成23年1月24日 ～ 2月10日

2. 結果概要

(1) 受託事業の進捗状況と作業の達成度について

事業全体の当初計画に対する現在の進捗状況

- ・ 集計対象団体（141団体）のうち、57%が「順調」と回答しているのに対し、38%が「やや遅れている」、4%が「大幅に遅れている」と回答。

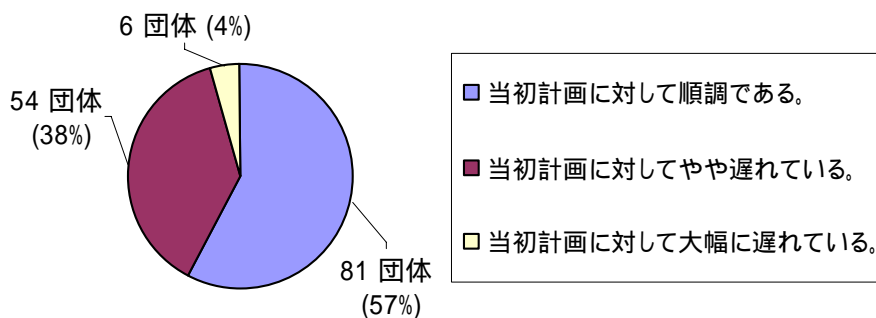


図1 事業全体の進捗状況

「賦存量、利用可能量等の調査」及び「事業展開のための実証調査」のそれぞれの作業の達成度

- ・ 「賦存量、利用可能量等の調査」については、集計対象団体（141団体）から該当調査のない28団体を除いた113団体のうち、52%が「達成度8～10割」、27%が「達成度6～8割」、21%が「達成度6割未満」となっている。

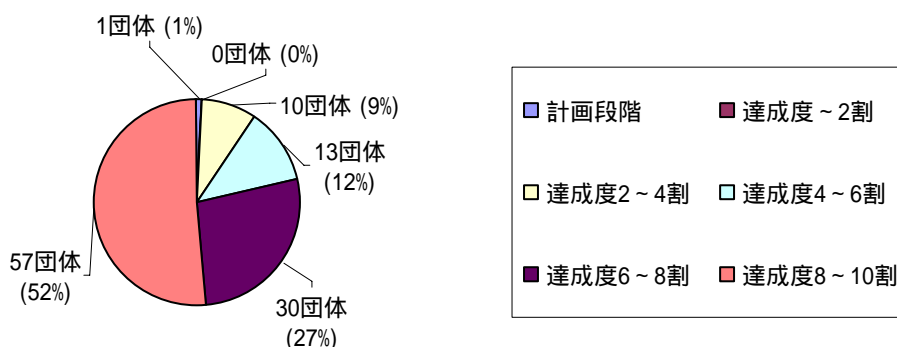


図2 「賦存量、利用可能量等の調査」の作業の達成度

- ・ 「事業展開のための実証調査」については、集計対象団体（141 団体）から該当調査のない15 団体を除いた126 団体のうち、38%が「達成度8～10割」、22%が「達成度6～8割」、40%が「達成度6割未満」となっている。

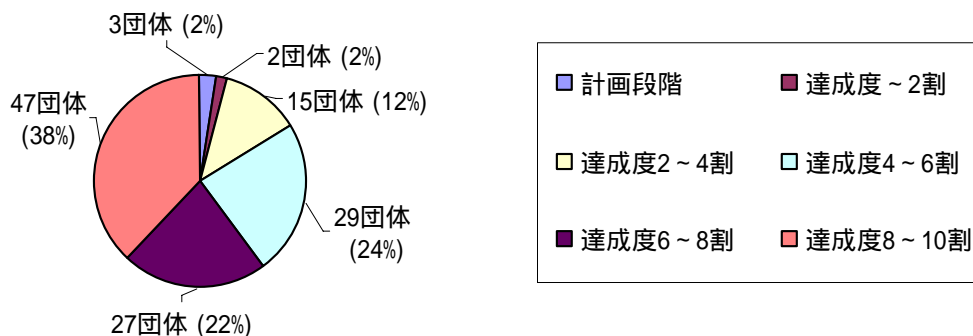


図3 「事業展開のための実証調査」の作業の達成度

(2) 受託事業への地域住民等の参加状況等について

「賦存量、利用可能量等調査」への地域住民等の参加状況

- ・ 「賦存量、利用可能量等調査」を実施した113 団体のうち、81%が地域住民等（市民、NPO 法人、地元企業等）が「参加している」と回答。

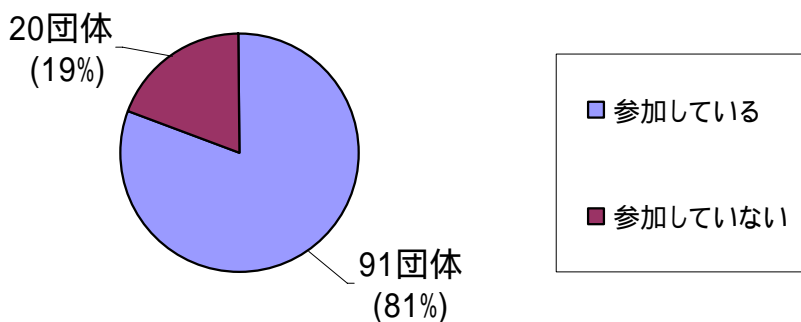


図4 「賦存量、利用可能量等調査」への地域住民等の参加状況

「賦存量、利用可能量等調査」に参加している地域住民等の属性及び参加形態

- ・ 参加形態として、無作為に抽出した市民等への「アンケート」や、「ヒアリング」、「データの提供」と言った、住民等から一方的に情報を受け取る形態の参加が多数を占めた。
- ・ そのほかには、「現地調査への参加」や「協議会等への参加」などが見られた。

表1 地域住民等の属性及び参加形態

項目		回答団体数
アンケート	市民	26
	事業者、NPO 法人等 2	47
ヒアリング調査	市民	2
	事業者、NPO 法人等	30
賦存量等の現地調査への参加	市民	15
	事業者、NPO 法人等	3
その他の現地調査への参加 1	市民	15
	事業者、NPO 法人等	1
データの提供	市民	15
	事業者、NPO 法人等	87
協議会、委員会、ワークショップ、研究会等への参加	市民	43
	事業者、NPO 法人等	15
調査場所等の提供		4
その他		16
合 計		319

- 1 「その他の現地調査への参加」とは、再生可能エネルギーの関連機器の導入状況や、現地調査の内容が不明なものを含む。
- 2 「事業者、NPO 法人等」とは、地元企業、各種団体（漁協、土地改良区等）任意団体、NPO 法人等。

「事業展開のための実証調査」及び事業展開の検討等における留意事項

- ・ 約8割の団体が、アンケート等も含めた「地域住民、各種団体の参加（114団体）」、「民間企業の参加（108団体）」に「留意している（する予定）」と回答。
- ・ 約7割の団体（106団体）が、事業化検討において、行政以外が事業主体となることを「検討している（する予定）」と回答。
- ・ 約7割の団体（101団体）が、地域のエネルギー需要の把握に「留意している（する予定）」と回答。
- ・ 地域の金融機関の参加や、地域から資金を集める工夫といった資金繰りに関する事項については、留意している団体が少なかった。

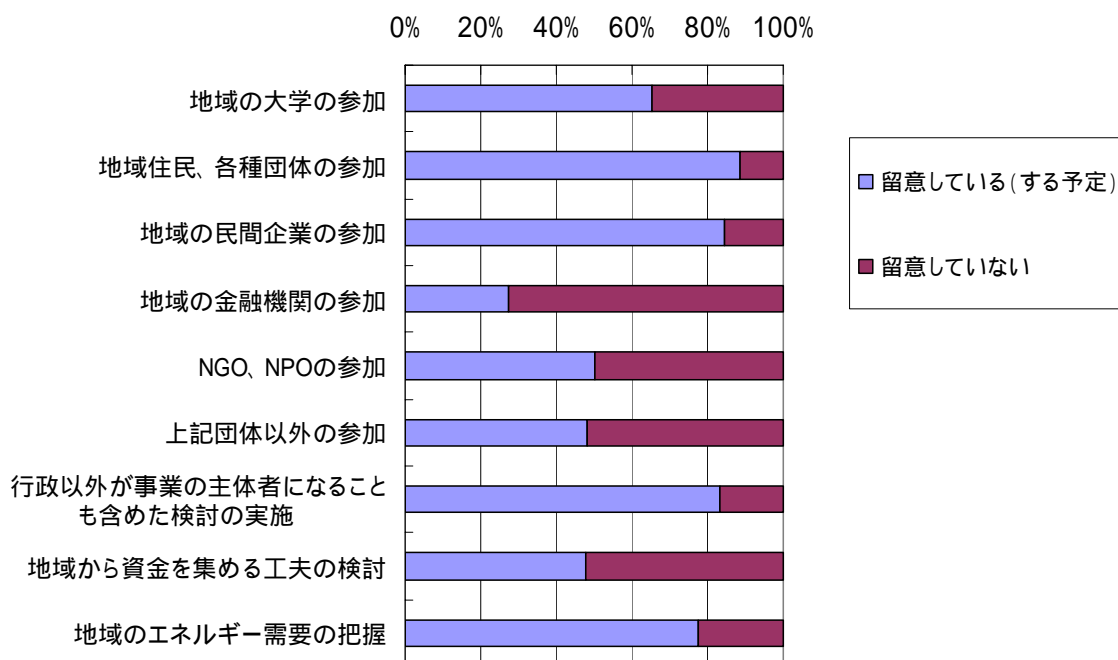


図5 事業化に関連する各項目への留意状況

「事業を担う「芽」や「核」づくり」や「地域の「あるもの探し」と地域事情に合わせた事業づくり」への取組状況について

事業を担う「芽」や「核」づくり ～主体形成とキャパシティビルディング～

- ・ 「研究会や協議会などの組織づくり」に取り組んでいる団体が多く見られた。
- ・ 専門家を雇用して配置した団体も見られた。

表2 『事業を担う「芽」や「核」づくり』の主な回答

<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究会、協議会等の組織化 ・ 地域の事業者、団体、大学等との連携・支援 ・ 市民等に対する普及啓発の推進 ・ 再生可能エネルギー資源等の専門家の雇用または委託 	等
--	---

地域の「あるもの探し」と地域事情に合わせた事業づくり ～適正技術の見極めと事業化～

- ・ 地域の「あるもの探し」として、「観光資源」や「技術、製品」「エネルギーの供給先」を把握している団体が見られた。
- ・ 地域事情として、「気象条件」や「社会条件（主に産業）」を把握している団体が多く見られた。

表3 『地域の「あるもの探し」と地域事情に合わせた事業づくり』の主な回答

<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の気象条件や社会条件に適した事業の検討 ・ エネルギーの供給先（需要家）探し ・ 地域の産業を「エネルギー」の観点から見直し（新たな視点による産業へのアプローチ） ・ 観光資源との連携方法の模索 ・ 地域で実用化されている再生可能エネルギー資源等の「技術」や「製品」の把握 	等
--	---

（3）事業化に向けた検討状況について

事業化に向けた具体的な検討の実施状況

- ・ 集計対象団体（141団体）のうち、8%が「検討済み」、41%が「検討中」と回答。また、32%がまだ検討に着手していないものの、今後、「検討予定」と回答。
- ・ 一方、「検討しない」、「わからない（検討するかどうか検討中）」という団体（19%）も見られた。

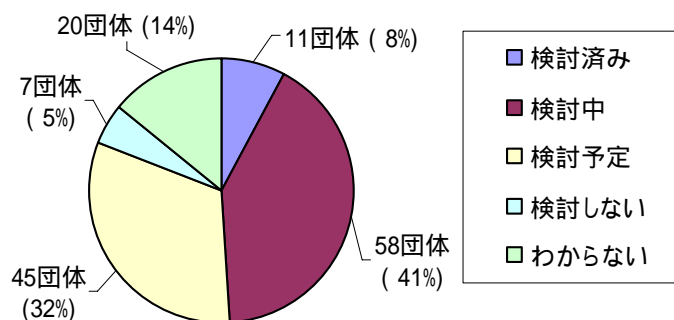


図8 事業化に向けた具体的な検討の実施状況

検討中の事業概要

- ・ 事業資金として、補助金や助成金等の公的な資金を念頭に置いている事業が多く見られた。
- ・ 各団体において事業化が検討済み・検討されている主な事業を表4に示す。

表4 主な事業の内容

都道府県名	市町村名	エネルギーの種類	事業の概要
北海道	芦別市	バイオマス	民間事業者による公共施設への木質チップボイラーの導入。 （事業資金として、国等の助成金や、金融機関からの融資を検討中。）
		バイオマス	バイオディーゼルを市の公用車で利用
岩手県	奥州市	バイオマス	バイオエタノールの農業用機械や公用車等の燃料として利用する他、工業用エタノールとして、消毒剤等への利用も検討。
	山田町	小水力	地域住民で構成される協議会により、「昔ながらの水車小屋」を復元し、同施設内に設置した小水力発電設備で施設内の電力の一部を賄うとともに、同施設は観光や環境学習に活用。
栃木県	小山市	太陽光	工業団地の調整池等の市有地に1MW以上の太陽光発電を設置
埼玉県	埼玉県	バイオマス等	再生可能エネルギーを活用する農業施設のパッケージモデルを創出。農業生産におけるエネルギー需要とマッチングしたモデルとして確立し、農業が盛んな県北部地域において、個人農家及び農業生産法人の集約的な農業生産施設等への将来的な適用を目指す。
千葉県	一宮町	バイオマス	温室の夜間加温事業(資金については、は民間から調達予定。)
滋賀県	東近江市	太陽光	市民出資による市民共同発電所を運営し、売電収入を地域・期間限定の商品券で市民に還元し、地域内で循環させることにより、地域自立の仕組みを構築し、地域経済の活性化につなげる。
		バイオマス	NPO法人に市民から回収した廃食油によるBDFの精製を委託。また、民間ガソリンスタンドにおいてB5(バイオディーゼル燃料を5%混合した軽油)を販売するとともに、市内を循環するコミュニティバスの燃料として利用することを検討。
徳島県	上勝町	バイオマス・小水力・太陽光	上勝クリーンエネルギー会社設立し、木質バイオマス燃料の製造工場整備、町内で最も電力消費のある企業への木質バイオマスコージェネレーションシステム導入の検討、町内需要に対する薪ストーブや太陽光発電機等の設置推進・燃料供給等の事業の実施、等により、町内での普及推進にあたる。将来的には特定規模電気事業としての町内電力買い取り制度と公共施設等への供給体制を構築する予定であり、これにより恒常的な雇用の創出とCO2排出量削減が見込まれる。
	那賀町	バイオマス	ペレット製造を事業化し、町内の公共施設や温泉施設などで活用すること、リグノフェノールの製造プラントと応用製品の開発企業を誘致すること、BTL製造の事業化と家庭ゴミのBTL化、について検討。
佐賀県	みやき町	バイオマス・太陽光	検討協議会を母体とした事業体を立ち上げ、再生可能エネルギーを導入したい人・企業へのコンサルティング、太陽光発電システム等の関連機器の取り付け、販売を行う。
		再生可能エネルギー資源等全般	新たな観光資源として、再生可能エネルギーを対象としたグリーンツーリズムを検討している。その他に、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用し、町民間の交流を促進を図る。
大分県	大分県	中小水力	土地改良区の水路のうち、中小水力発電の適地について事業実施に向け、今後詳細な設計を行う予定。

（４）受託事業に取り組む中で生じた課題等について

事業を進める中で出てきた当初（提案書提出時）想定していなかった課題や今後の新たな展開につながる発見等について

- ・ 当初想定していなかった、「新たな再生可能エネルギー資源等」が見出されたと回答した団体は20団体であった。
- ・ 技術的な課題、採算性の課題、法や権利等の障壁といった問題を感じている団体が多かった（30団体以上）
- ・ 地域の「新たなニーズ」や、「新たな課題」などを発見した団体も多く見られた。今回初めて、「エネルギー」という観点から地域を見つめなおした団体が多かった結果と考えられる。

表5 受託事業に取り組む中で生じた課題等の分類結果

課題等の内容（分類項目）		合計（件数）
新たな再生可能エネルギー資源等が見出された		20
賦存量等の調査手法に課題が確認された		11
事業化について	不可能であることを確認 1	13
	可能であることを確認	6
	技術的な課題を確認	36
	採算性に課題を確認	32
	法や権利等の障壁を確認	49
地域に関する発見・効果	地域の新たなニーズを発見	16
	地域活性の機運の高まり	2
	地域の新たな課題を発見	23
	新たなネットワークが構築	2
その他		85
合 計		2 295

1 「不可能であることを確認」とは、今回の事業で検討した内容が、採算性や技術面、社会状況の変化等の課題を解消する目処が立たず、「事業化は不可能と判断」されたものや、「事業内容の方向転換」を図ったものなどが含まれる。

2 複数回答可としているため、合計件数は集計対象団体数とは一致しない。

意見・感想等

- ・ 支援制度や補助制度の確立を望む「要望」が多く見られた。
- ・ そのほか、「単年度」で事業が終了することを課題としてあげている団体も見られた。

表6 自由記載の内容の分類結果

記載内容	団体数
1 国や都道府県等への要望	27
2 受託団体における今後の取組の方向性	10
3 課題等	38
合 計	75

表7 主な意見・感想等

【国や都道府県等への要望】
<p>法制度、手続き等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 品確法における軽油との混合比率に関する規制緩和が必要。 ・ 水利権に関する許可手続き関係の省力化。 <p>国の支援策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギー資源等活用設備導入時及び撤去時の負担を軽減し、普及を促進していくための継続的な補助制度の創設を望む。 ・ 新エネルギー導入事業は経済性に課題があるため、導入の際に地域が使いやすい財源が必要。 ・ 再生可能エネルギー資源等の全量買取制度において、住宅用太陽光発電を対象に入れて欲しい。 <p>技術開発について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木質ペレット、薪の両方が使用できる施設園芸用の燃焼設備を開発して欲しい。 ・ 海洋エネルギーに対する事業費の確保や技術開発についても国の支援が必要である。
【受託団体における今後の取組の方向性】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方税において、環境価値の高い取り組みに対する一定の税制措置を検討中。 ・ 総合的なエネルギーファイナンスのあり方を検討中。 ・ 今回の調査結果を広く市民・事業者公表し、活用促進を図る。 ・ 地域における再生可能エネルギーの資源等活用設備導入について事例を積み上げていく。 ・ 再生可能エネルギー資源等を活用したコミュニティビジネス等を検討することにより、地域活性化、産業振興、雇用創出につなげるとともに、再生可能エネルギー資源等の活用を推進したい。

【課題等】

- ・ 「緑の分権改革」推進事業の実施により、再生可能エネルギー資源等の活用の事業化に大きく前進した。
- ・ 他の自治体にも参考となる仕組みを構築できた。
- ・ 今回の事業や関連するシンポジウム等を通じ、また、燃油等の高騰を背景に、事業者を中心に、再生可能エネルギー資源等への関心が高まってきている。
- ・ 需要側にとって、使いやすいものを作ることの重要性を実感した。
- ・ 住民が主体的に考え、再生可能エネルギー資源等の活用に向けた取組を継続していくことが重要。
- ・ 農業、漁業系のバイオマスは変動が大きいという特徴があり、資源の安定供給が課題。
- ・ 特に木質バイオマスについて、地元企業の活用が好ましいが、一方で、コスト高を要因として競争力が弱く、なかなか地域に根付かない。これを打開するため、適度な資金援助とあわせ、再生可能エネルギーの利用者へのインセンティブなど社会的な仕組みづくりが必要と考える。
- ・ 木質バイオマスについて、山林所有者の理解を深めることが重要。
- ・ 風力発電について、近隣に住宅がある場合の設置について十分検討が必要であり、市街地でも設置できるような小中規模の風力発電設備機器が開発されれば、風力発電活用の可能性が広がる。
- ・ 今後の課題として 深層水取水の技術開発、 冷熱利用農業の実証、 高効率発電装置の小規模実証運転がある。